

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.25)No.	6116	(H.24)No.	6116
-----------	------	-----------	------

事務事業名	社会教育総務一般経費		
担当部局名	担当室名	室長名	
教育委員会事務局	文化生涯学習室	中川 紀代美	

会計区分	事業コード	500501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	社会教育総務費
項	社会教育費	(小事業名)
目	社会教育総務費	社会教育総務一般経費

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	2	豊かな心をはぐくむ生涯学習の推進
	施策	1	生涯学習
	小施策	1	学習機会の総合的整備
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
社会教育委員の審議機能強化を図り、公民館並びに社会教育団体への支援を行うことにより、生涯学習の振興を図ります。
事業内容
<ul style="list-style-type: none"> ・教育基本法及び社会教育法の趣旨に沿った社会教育の推進 ・社会教育委員の審議機能強化、必要な研修機会と情報の提供 ・社会教育主事の養成及び資質向上 ・公民館(指定管理者)並びに社会教育関係団体の支援、育成及び指導 ・ユネスコ事業の実施(委託)

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.24年度(事業量・取組実績)	H.25年度(事業量・取組計画)	
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員の審議機能強化:委員会内で3部会(生涯学習推進部会、学校・家庭・地域連携部会、公民館部会)設置。具体的に課題に対する意見を求め、文書による意見を受けた。 ・社会教育指導員による社会教育関係団体育成等実施。 ・社会教育主事1名養成。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国社会教育研究大会三重大会(伊勢市・志摩市)への社会教育委員の協力・参加。 ・社会教育委員の生涯学習事業資料を確認等した上での意見の検討。 ・社会教育主事の養成 ・関係団体等に対する指導助言、協力 	
	報酬(2,674千円)、共済費(154千円)、旅費(306千円)、消耗品費(42千円)、委託料(32千円)、負担金(55千円)	報酬(2,296千円)、報償費(48千円)、旅費(145千円)、消耗品費(44千円)、委託料(149千円)、負担金(175千円)	
	H.26年度(事業計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)
	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員の審議機能強化 ・関係団体等に対する指導、助言、協力 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員の審議機能強化 ・関係団体等に対する指導、助言、協力 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員の審議機能強化 ・関係団体等に対する指導、助言、協力

	H.24年度(決算見込)	H.25年度(作成時予算額)	H.26年度(計画予算)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)
直接事業費	3,263千円	2,857千円	3,070千円	3,070千円	3,070千円
内訳(千円)					
国・県支出金	136				
地方債					
その他(諸収入)	83	51			
一般財源	(0) 3,044	2,806	3,070	3,070	3,070
人工数					
職員	0.55人	0.60人	0.95人	0.95人	0.95人
臨時職員等	0.40人				
概算人件費	(0千円) 4,915千円	4,620千円	7,315千円	7,315千円	7,315千円
+ 総事業費	(0千円) 8,178千円	7,477千円	10,385千円	10,385千円	10,385千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.24年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
教育委員会から諮問した内容について社会教育委員会から意見の提出を受け、生涯学習事業に反映させました。	社会教育委員会では限られた予算の中で課題を十分に検討することが難しいなか、会議開催の工夫等をしながら、事業内容への意見を受けています。また市民の学習活動に関して、専門的、技術的な助言と指導を行う立場の社会教育主事の育成を、計画的に行う必要があります。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	社会教育主事の養成に加え、社会教育委員の意見(青少年健全育成、生涯学習、文化資源)や社会教育指導員・社会教育主事の助言(青少年活動、生涯学習)を受け、生涯学習の推進を図りました。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(実践内容を記載)	地域づくり組織、市民活動団体より社会教育委員を推薦してもらっており意見を反映させています。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	
社会教育委員からの意見は文化生涯学習業務の推進をする上でのよりどころとなり、事業を適切に進めていくために、今後とも社会教育委員の審議機能を強化していきます。	

6. 事務事業の取組に関する主な市の計画

--